

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	45,000,000	0	0	45,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,391,398	3,623,309	2,913,575	20,101,132
減価償却引当資産	3,296,873	468,084	0	3,764,957
小 計	22,688,271	4,091,393	2,913,575	23,866,089
合 計	67,688,271	4,091,393	2,913,575	68,866,089

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	45,000,000	(45,000,000)	(0)	
小 計	45,000,000	(45,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	20,101,132	(0)	(0)	(20,101,132)
減価償却引当資産	3,764,957	(0)	(3,764,957)	(0)
小 計	23,866,089	(0)	(3,764,957)	(20,101,132)
合 計	68,866,089	(45,000,000)	(3,764,957)	(20,101,132)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,989,781	4,254,247	735,534
什器備品	2,724,225	2,690,571	33,654
合 計	7,714,006	6,944,818	769,188

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
429 大阪府債 10年債	6,000,000	5,860,800	△139,200
28-1 滋賀県債 10年債	10,000,000	9,862,000	△138,000
29-4 千葉県債 10年債	19,000,000	18,610,500	△389,500
29-1 栃木県債 10年債	10,000,000	9,790,000	△210,000
28-2 福井県債 10年債	5,000,000	4,934,500	△65,500
28-2 熊本県債 10年債	10,000,000	9,869,000	△131,000
合 計	60,000,000	58,926,800	△1,073,200

### 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	67,320
合 計	67,320

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,226,618	5,159,524	5,226,618	0	5,159,524
退職給付引当金	19,391,398	3,623,309	2,913,575	0	20,101,132